



## 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行  
 コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 入江 到  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

TEL 0857-37-0260  
 2022年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	7,030	3.0	958	0.0	582	7.1
2022年3月期中間期	6,824	3.2	957	44.3	627	62.9

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 458百万円 ( %) 2022年3月期中間期 384百万円 (17.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	62.23	
2022年3月期中間期	67.03	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,089,473	48,075	4.4
2022年3月期	1,108,350	48,768	4.3

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 47,968百万円 2022年3月期 48,670百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	223.9	1,000	12.2	106.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	9,619,938 株	2022年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	259,005 株	2022年3月期	258,554 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	9,361,151 株	2022年3月期中間期	9,361,910 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	6,832	2.9	911	4.0	553	11.1
2022年3月期中間期	6,636	3.4	950	49.3	622	67.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2023年3月期中間期	59.09
2022年3月期中間期	66.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期中間期	1,087,786		47,206		4.3	
2022年3月期	1,106,798		47,918		4.3	

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 47,206百万円 2022年3月期 47,918百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	249.6	1,000	15.2	106.81

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2023年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数増加の影響を受けたものの、経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化により世界的に資源価格の高騰が継続するなど、引き続き今後の動向を注視していく必要があります。

次に金融市場では、インフレ抑制のため利上げによる金融引き締めを行う米国と、景気下支えのため金融緩和を継続する日本との金利差拡大などにより、円売りドル買いが加速度的に進み、円安が急進しました。9月には約24年ぶりとなる政府・日銀によるドル売り・円買いの為替介入が実施され、一時的にドル安・円高が進んだものの、その後は再びドル高・円安基調となりました。

鳥取県経済をみますと、雇用情勢の着実な回復などを背景に、総じて景気は持ち直しつつあるものの、原材料不足や資源高、円安の進行などが地元企業に与える影響に加え、10月以降の物価上昇が個人消費に与える影響なども注視していく必要があります。今後は、10月から開始した全国旅行支援などがハイシーズンに向かって観光需要を下支えすることが予想され、経済活動の回復につながっていくことが期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となって、持続可能な地域社会の実現に向け、お取引先への積極的な資金供給や経営課題解決への対応などに取組みました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加等により資金運用収益やその他経常収益が増加したことから、前年同期比2億6百万円増加の70億30百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の計上に伴いその他業務費用が増加したほか、営業経費も増加したことから、同2億5百万円増加の60億71百万円となりました。その結果、経常利益は同1百万円増加の9億58百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同45百万円減少の5億82百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、法人預金や公金預金の増加により、前連結会計年度末比195億51百万円増加し、1兆5億24百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や個人ローンの増加により、同70億79百万円増加し、8,559億96百万円となりました。

有価証券は、地方債の減少を主因として、同44億73百万円減少し、1,238億89百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	99,519	78,057
有価証券	128,362	123,889
貸出金	848,917	855,996
外国為替	803	595
その他資産	13,653	13,840
有形固定資産	10,076	9,850
無形固定資産	1,201	1,047
退職給付に係る資産	3,303	3,409
繰延税金資産	948	1,266
支払承諾見返	4,433	4,344
貸倒引当金	△2,859	△2,813
投資損失引当金	△10	△9
資産の部合計	1,108,350	1,089,473
<b>負債の部</b>		
預金	980,973	1,000,524
コールマネー及び売渡手形	63	63
借入金	63,700	25,100
外国為替	12	26
その他負債	7,404	8,300
賞与引当金	451	459
退職給付に係る負債	1,650	1,690
偶発損失引当金	332	334
睡眠預金払戻損失引当金	5	-
再評価に係る繰延税金負債	555	555
支払承諾	4,433	4,344
負債の部合計	1,059,582	1,041,398
<b>純資産の部</b>		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,635	31,984
自己株式	△677	△678
株主資本合計	46,472	46,820
その他有価証券評価差額金	967	△33
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	894	894
退職給付に係る調整累計額	336	287
その他の包括利益累計額合計	2,198	1,148
非支配株主持分	98	106
純資産の部合計	48,768	48,075
負債及び純資産の部合計	1,108,350	1,089,473

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	6,824	7,030
資金運用収益	4,891	5,030
(うち貸出金利息)	4,505	4,485
(うち有価証券利息配当金)	336	433
役務取引等収益	1,613	1,483
その他業務収益	83	76
その他経常収益	236	440
経常費用	5,866	6,071
資金調達費用	168	125
(うち預金利息)	159	114
役務取引等費用	751	727
その他業務費用	4	206
営業経費	4,628	4,812
その他経常費用	314	199
経常利益	957	958
特別利益	3	4
固定資産処分益	3	4
特別損失	41	17
固定資産処分損	0	14
減損損失	41	2
その他の特別損失	-	0
税金等調整前中間純利益	919	945
法人税、住民税及び事業税	264	198
法人税等調整額	24	155
法人税等合計	289	354
中間純利益	630	591
非支配株主に帰属する中間純利益	2	8
親会社株主に帰属する中間純利益	627	582

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	630	591
その他の包括利益	△245	△1,049
その他有価証券評価差額金	△110	△1,031
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△147	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	12	30
中間包括利益	384	△458
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	382	△467
非支配株主に係る中間包括利益	2	8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,184	△677	46,022
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	31,156	△677	45,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			627		627
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	393	△0	393
当中間期末残高	9,061	6,452	31,549	△677	46,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	103	49,444
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	88	49,400
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							627
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△97	0	-	△147	△245	2	△242
当中間期変動額合計	△97	0	-	△147	△245	2	150
当中間期末残高	1,008	△0	950	1,114	3,073	90	49,550



当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			582		582
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	348	△0	348
当中間期末残高	9,061	6,452	31,984	△678	46,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							582
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,000	0	-	△48	△1,049	8	△1,041
当中間期変動額合計	△1,000	0	-	△48	△1,049	8	△693
当中間期末残高	△33	0	894	287	1,148	106	48,075

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当中間連結会計期間における影響は軽微であります。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	99,519	78,057
有価証券	128,084	123,562
貸出金	849,525	856,585
外国為替	803	595
その他資産	12,041	12,100
その他の資産	12,041	12,100
有形固定資産	10,074	9,849
無形固定資産	1,197	1,044
前払年金費用	2,790	2,976
繰延税金資産	1,143	1,443
支払承諾見返	4,433	4,344
貸倒引当金	△2,805	△2,763
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	1,106,798	1,087,786
<b>負債の部</b>		
預金	981,020	1,000,551
コールマネー	63	63
借入金	63,700	25,100
外国為替	12	26
その他負債	6,684	7,477
未払法人税等	61	234
リース債務	1,480	1,329
その他の負債	5,142	5,912
賞与引当金	447	455
退職給付引当金	1,624	1,673
偶発損失引当金	332	334
睡眠預金払戻損失引当金	5	-
再評価に係る繰延税金負債	555	555
支払承諾	4,433	4,344
負債の部合計	1,058,880	1,040,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	31,379	31,698
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	28,751	29,070
別途積立金	27,645	28,145
繰越利益剰余金	1,106	925
自己株式	△677	△678
株主資本合計	46,216	46,534
その他有価証券評価差額金	808	△223
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	894	894
評価・換算差額等合計	1,702	671
純資産の部合計	47,918	47,206
負債及び純資産の部合計	1,106,798	1,087,786

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	6,636	6,832
資金運用収益	4,879	5,018
(うち貸出金利息)	4,492	4,473
(うち有価証券利息配当金)	336	433
役務取引等収益	1,438	1,317
その他業務収益	83	76
その他経常収益	236	419
経常費用	5,686	5,920
資金調達費用	168	125
(うち預金利息)	159	114
役務取引等費用	660	642
その他業務費用	4	206
営業経費	4,557	4,759
その他経常費用	295	186
経常利益	950	911
特別利益	3	4
特別損失	41	16
税引前中間純利益	912	899
法人税、住民税及び事業税	264	194
法人税等調整額	24	151
法人税等合計	289	345
中間純利益	622	553

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						622	622
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△111	388
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,037	31,310

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		622					622
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△110	0	-	△110	△110
当中間期変動額合計	△0	388	△110	0	-	△110	278
当中間期末残高	△677	46,148	821	△0	950	1,772	47,920

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,106	31,379
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						553	553
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△180	319
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	925	31,698

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677	46,216	808	0	894	1,702	47,918
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		553					553
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,031	0	-	△1,031	△1,031
当中間期変動額合計	△0	318	△1,031	0	-	△1,031	△712
当中間期末残高	△678	46,534	△223	0	894	671	47,206

2023年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行



【 目 次 】

I	2023年3月期第2四半期決算の概況	.....	1
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利 鞘	単	3
4.	有価証券関係損益	単	3
5.	有価証券の評価損益	単・連	4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7.	業 容 等	単	6
II	不要債権等の状況	.....	7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	8
3.	業種別貸出状況	単	10
III	地域貢献に関する情報	.....	11
1.	地域への信用供与の状況	単	11
2.	地域における預金業務等の状況	単	12
IV	最近のトピックス	.....	13

I 2023年3月期第2四半期の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,438	△ 129	5,567
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	5,589	84	5,505
資 金 利 益	4,893	183	4,710
役 務 取 引 等 利 益	675	△ 102	777
そ の 他 業 務 利 益	△ 130	△ 209	79
経 費 (△)	4,753	196	4,557
人 件 費 (△)	2,390	243	2,147
物 件 費 (△)	2,089	31	2,058
税 金 (△)	273	△ 78	351
実 質 業 務 純 益	684	△ 325	1,009
コ ア 業 務 純 益	835	△ 112	947
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	835	△ 109	944
国 債 等 債 券 関 係 損 益	△ 151	△ 212	61
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	△ 192	192
業 務 純 益	684	△ 133	817
臨 時 損 益	226	93	133
う ち 株 式 等 関 係 損 益	196	77	119
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	71	35	36
貸 出 金 償 却 (△)	71	42	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 6	6
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	70	7	63
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	41	41	0
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	34	34	-
経 常 利 益	911	△ 39	950
特 別 損 益	△ 12	26	△ 38
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	14	11	3
税 引 前 中 間 純 利 益	899	△ 13	912
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	194	△ 70	264
法 人 税 等 調 整 額 (△)	151	127	24
中 間 純 利 益	553	△ 69	622

総与信関連費用(①+②+③-④-⑤)	65	△ 226	291
--------------------	----	-------	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連結粗利益	5,529	△ 135	5,664
資金利益	4,904	181	4,723
役務取引等利益	755	△ 107	862
その他業務利益	△ 130	△ 209	79
債券等関係損益	△ 151	△ 212	61
営業経費	4,812	184	4,628
与信費用(△)	66	△ 230	296
貸出金償却(△)	75	41	34
貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 199	199
偶発損失引当金繰入額(△)	70	7	63
償却債権取立益	41	41	0
貸倒引当金戻入益	37	37	-
株式等関係損益	196	77	119
その他	111	13	98
経常利益	958	1	957
特別損益	△ 13	25	△ 38
税金等調整前中間純利益	945	26	919
法人税、住民税及び事業税(△)	198	△ 66	264
法人税等調整額(△)	155	131	24
中間純利益(△)	591	△ 39	630
非支配株主に帰属する当期純利益	8	6	2
親会社株主に帰属する当期純利益	582	△ 45	627

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +  
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 業務純益	684	△ 133	817
職員一人当たり (千円)	1,035	△ 179	1,214
(2) コア業務純益	835	△ 112	947
職員一人当たり (千円)	1,264	△ 145	1,409

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.92	0.02	0.90
(イ) 貸出金利回	1.05	△ 0.02	1.07
(ロ) 有価証券利回	0.69	0.15	0.54
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	0.01	0.89
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 経費率	0.95	0.03	0.92
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.01	0.01

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 151	△ 212	61
売却益	54	△ 10	64
償還益	-	-	-
売却損(△)	205	203	2
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	196	77	119
売却益	231	112	119
売却損(△)	2	2	-
償却(△)	32	32	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 58	△ 44	2	60	△ 14	15	29
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 320	△ 1,481	1,518	1,838	1,161	1,897	735
株式	426	△ 392	839	412	818	879	61
債券	△ 9	△ 431	630	640	422	796	373
その他	△ 737	△ 659	47	785	△ 78	221	300
合計	△ 379	△ 1,526	1,520	1,899	1,147	1,913	765
株式	426	△ 392	839	412	818	879	61
債券	△ 68	△ 476	633	701	408	811	403
その他	△ 737	△ 659	47	785	△ 78	221	300

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△223百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 58	△ 44	2	60	△ 14	15	29
その他有価証券	△ 320	△ 1,481	1,518	1,838	1,161	1,897	735
株式	426	△ 392	839	412	818	879	61
債券	△ 9	△ 431	630	640	422	796	373
その他	△ 737	△ 659	47	785	△ 78	221	300
合計	△ 379	△ 1,526	1,520	1,899	1,147	1,913	765
株式	426	△ 392	839	412	818	879	61
債券	△ 68	△ 476	633	701	408	811	403
その他	△ 737	△ 659	47	785	△ 78	221	300

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△33百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.41	△ 0.07	0.48	8.48	7.93
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	44,306	295	3,315	44,011	40,991
（イ）コア資本に係る基礎項目	47,103	318	14	46,785	47,089
（うち 一般貸倒引当金）	( 672 )	( 0 )	( △ 296 )	( 672 )	( 968 )
（ロ）コア資本に係る調整項目	2,796	23	△ 3,302	2,773	6,098
(3) リスクアセット等	526,627	8,079	10,216	518,548	516,411
（うち オフ・バランス項目）	( 502,421 )	( 8,015 )	( 12,912 )	( 494,406 )	( 489,509 )
（うち オン・バランス項目）	( 3,804 )	( △ 154 )	( △ 2,643 )	( 3,958 )	( 6,447 )
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	( 61 )	( 51 )	( △ 223 )	( 10 )	( 284 )
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	( 20,340 )	( 166 )	( 171 )	( 20,174 )	( 20,169 )

【連結】

（単位：百万円、％）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.43	△ 0.07	0.49	8.50	7.94
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	44,619	332	3,367	44,287	41,252
（イ）コア資本に係る基礎項目	47,719	300	△ 775	47,419	48,494
（うち 一般貸倒引当金）	( 693 )	( △ 2 )	( △ 301 )	( 695 )	( 994 )
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,099	△ 33	△ 4,143	3,132	7,242
(3) リスクアセット等	529,290	8,377	10,243	520,913	519,047
（うち オフ・バランス項目）	( 504,733 )	( 8,315 )	( 12,959 )	( 496,418 )	( 491,774 )
（うち オン・バランス項目）	( 3,804 )	( △ 154 )	( △ 2,643 )	( 3,958 )	( 6,447 )
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	( 61 )	( 51 )	( △ 223 )	( 10 )	( 284 )
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	( 20,690 )	( 163 )	( 150 )	( 20,527 )	( 20,540 )

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金（末残）	856,585	7,060	19,846	849,525	836,739
貸出金（平残）	849,464	13,150	19,044	836,314	830,420
個人ローン（末残）	254,784	861	2,795	253,923	251,989
住宅ローン	232,114	1,431	4,087	230,683	228,027
消費者ローン	22,670	△ 570	△ 1,291	23,240	23,961
個人ローン比率	29.74	△ 0.14	△ 0.37	29.88	30.11
中小企業等貸出金残高（末残）	562,350	9,493	22,359	552,857	539,991
中小企業向け	307,088	8,169	18,808	298,919	288,280
個人向け等	255,262	1,324	3,551	253,938	251,711
中小企業等貸出金比率	65.65	0.58	1.12	65.07	64.53

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預 金（末残）	1,000,551	19,531	34,096	981,020	966,455
預 金（平残）	994,197	15,742	13,099	978,455	981,098
預 金（末残）	1,000,551	19,531	34,096	981,020	966,455
個人預金	699,556	△ 28	6,602	699,584	692,954
法人預金	215,260	2,192	1,201	213,068	214,059
公金預金	83,578	17,266	26,407	66,312	57,171
金融預金	2,154	99	△ 116	2,055	2,270

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総預かり資産	1,227,887	23,265	44,065	1,204,622	1,183,822
総預金	1,000,551	19,531	34,096	981,020	966,455
投資信託	60,544	343	4,884	60,201	55,660
公共債(国債等)	3,703	△ 399	△ 722	4,102	4,425
年金保険等	163,089	3,790	5,807	159,299	157,282
個人預かり資産	924,383	3,791	16,665	920,592	907,718
個人預金	699,556	△ 28	6,602	699,584	692,954
投資信託	58,803	314	4,785	58,489	54,018
公共債(国債等)	3,136	△ 284	△ 529	3,420	3,665
年金保険等	162,888	3,789	5,807	159,099	157,081

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
投資信託	317,600	8,014	18,802	309,586	298,798
年金保険等	163,089	3,790	5,807	159,299	157,282

II 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	700	29	△ 1,304	671	2,004
危険債権	6,573	△ 320	△ 257	6,893	6,830
要管理債権	1,190	△ 61	△ 286	1,251	1,476
三月以上延滞債権	63	14	13	49	50
貸出条件緩和債権	1,127	△ 75	△ 299	1,202	1,426
小計 (A)	8,464	△ 352	△ 1,847	8,816	10,311
正常債権	871,062	7,004	20,112	864,058	850,950
合計(総与信)	879,526	6,651	18,264	872,875	861,262
開示債権の総与信に占める割合(%)	0.96	△ 0.05	△ 0.23	1.01	1.19

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	728	27	△ 1,306	701	2,034
危険債権	6,574	△ 320	△ 256	6,894	6,830
要管理債権	1,208	△ 60	△ 281	1,268	1,489
三月以上延滞債権	63	14	13	49	50
貸出条件緩和債権	1,144	△ 75	△ 294	1,219	1,438
小計 (B)	8,510	△ 355	△ 1,844	8,865	10,354
正常債権	872,166	7,158	20,098	865,008	852,068
合計(総与信)	880,677	6,803	18,255	873,874	862,422
開示債権の総与信に占める割合(%)	0.96	△ 0.05	△ 0.24	1.01	1.20



2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全引当額 (C)	7,224	△ 263	△ 1,641	7,487	8,865
担保保証等	6,475	△ 235	△ 612	6,710	7,087
貸倒引当金	748	△ 29	△ 1,030	777	1,778
保全引当率 (%) (C) / (A)	85.35	0.43	△ 0.63	84.92	85.98

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全引当額 (D)	7,255	△ 266	△ 1,645	7,521	8,900
担保保証等	6,475	△ 235	△ 612	6,710	7,087
貸倒引当金	779	△ 32	△ 1,034	811	1,813
保全引当率 (%) (D) / (B)	85.25	0.41	△ 0.70	84.84	85.95

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	700	6,573	1,190	63	1,127	8,464
担保等による保全額：B	530	5,498	447	33	413	6,475
貸倒引当金：C	170	537	40	2	38	748
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	91.82%	40.97%	56.59%	40.09%	85.35%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	5.47%	7.29%	5.39%	37.64%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	728	6,574	1,208	63	1,144	8,510
担保等による保全額：B	530	5,498	447	33	413	6,475
貸倒引当金：C	198	538	43	2	41	779
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	91.82%	40.61%	56.50%	39.74%	85.25%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.02%	5.73%	7.34%	5.67%	38.32%

2022年9月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信				
債務者区分	総与信		担保保証	引当額	保全引当率	
破綻先	68	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				
実質破綻先	632		700	530	170	100.00%
破綻懸念先	6,573	危険債権	6,573	5,498	537	91.82%
要注意先	要管理先 1,461	要管理債権	1,190	447	40	40.97%
		三月以上延滞債権	63	33	2	56.59%
		貸出条件緩和債権	1,127	413	38	40.09%
		小計(A)	8,464	6,475	748	85.35%
	要管理先以外の 要注意先	37,902				
正常先	832,888	正常債権				
	832,888		871,062			
総与信合計	879,526	総与信合計(B)	879,526			
		総与信に占める 割合(A/B)	0.96%			

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
  2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	856,585	7,060	19,846	849,525	836,739
製造業	62,658	1,996	1,960	60,662	60,698
農業、林業	1,770	4	57	1,766	1,713
漁業	105	15	△ 19	90	124
鉱業、採石業、砂利採取業	94	47	33	47	61
建設業	27,746	△ 751	517	28,497	27,229
電気・ガス・熱供給・水道業	37,773	3,523	11,966	34,250	25,807
情報通信業	7,929	405	△ 212	7,524	8,141
運輸・郵便業	7,650	183	△ 90	7,467	7,740
卸売・小売業	57,436	381	△ 782	57,055	58,218
金融・保険業	71,182	△ 53	251	71,235	70,931
不動産業	68,007	187	1,821	67,820	66,186
個人による貸家業	52,442	△ 1,136	△ 2,589	53,578	55,031
各種サービス業	108,740	△ 597	△ 860	109,337	109,600
地方公共団体	150,221	390	1,650	149,831	148,571
その他	202,820	2,460	6,140	200,360	196,680

### Ⅲ 地域貢献に関する情報

#### 1. 地域への信用供与の状況 【単体】

##### (1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総貸出金残高	856,585	7,060	19,846	849,525	836,739
県内貸出金残高	669,723	144	8,571	669,579	661,152
県内貸出金比率	78.18	△ 0.63	△ 0.83	78.81	79.01

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	37,756	△ 387	△ 712	38,143	38,468
県内貸出先数	31,801	△ 338	△ 610	32,139	32,411
県内貸出先数比率	84.22	△ 0.03	△ 0.03	84.25	84.25

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	254,784	861	2,795	253,923	251,989
県内個人ローン残高	201,387	△ 137	1,050	201,524	200,337
個人ローン比率	29.74	△ 0.14	△ 0.38	29.88	30.12
県内個人ローン比率	30.07	△ 0.02	△ 0.23	30.09	30.30

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	562,350	9,493	22,359	552,857	539,991
県内中小企業等貸出金残高	422,453	4,656	13,869	417,797	408,584
中小企業等貸出金比率	65.65	0.58	1.12	65.07	64.53
県内中小企業等貸出金比率	63.07	0.68	1.28	62.39	61.79

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	37,563	△ 384	△ 715	37,947	38,278
県内中小企業等貸出先数	31,671	△ 333	△ 607	32,004	32,278
中小企業等貸出先数比率	99.48	0.00	△ 0.02	99.48	99.50
県内中小企業等貸出先数比率	99.59	0.02	0.01	99.57	99.58

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	669,723	144	8,571	669,579	661,152
製造業	42,235	△ 119	△ 1,526	42,354	43,761
農業、林業	1,523	2	70	1,521	1,453
漁業	104	15	△ 19	89	123
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△ 3	△ 6	18	21
建設業	22,018	△ 277	125	22,295	21,893
電気・ガス・熱供給・水道業	26,276	2,302	10,613	23,974	15,663
情報通信業	5,815	548	△ 82	5,267	5,897
運輸・郵便業	3,845	△ 995	△ 1,205	4,840	5,050
卸売・小売業	41,986	1,481	△ 460	40,505	42,446
金融・保険業	63,356	△ 322	△ 280	63,678	63,636
不動産業	43,113	△ 1,752	△ 152	44,865	43,265
個人による貸家業	31,102	△ 497	△ 1,646	31,599	32,748
各種サービス業	75,639	△ 1,431	△ 1,900	77,070	77,539
地方公共団体	141,482	280	1,717	141,202	139,765
その他	170,929	910	3,312	170,019	167,617

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総預金残高	1,000,551	19,531	34,096	981,020	966,455
県内預金残高	877,243	17,529	34,998	859,714	842,245
県内預金比率	87.67	0.04	0.53	87.63	87.14

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
県内個人預かり資産	825,080	3,532	15,815	821,548	809,265
個人預金	627,106	194	6,954	626,912	620,152
投資信託	50,753	125	4,063	50,628	46,690
公共債(国債等)	2,998	△ 246	△ 465	3,244	3,463
年金保険等	144,223	3,459	5,263	140,764	138,960

## IV 最近のトピックス

- サステナビリティの取組み**
**(2022/ 上期)**
  - ・ 経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」にもとづき、地域社会の持続可能な発展と課題解決に資するサステナビリティの取組みを実践するため、4月にサステナビリティ委員会を設置しました。委員会での議論を踏まえ、TCFD提言に対する賛同を表明したほか、環境方針、人権方針、地域社会・環境に配慮した投融资方針、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出削減目標等を策定し、当行ホームページで公表しております。
- ブロック営業体制の導入および店舗再整備**
**(2022/ 上期)**
  - ・ 昨年12月より導入しているブロック営業体制に、倉吉中央ブロックを追加し、全6ブロックとしました。また、境中央支店やオオルリ支店（旧：イオン鳥取北支店）の店舗内店舗化や、境港支店の移転、津山支店の一時移転および建替え（2023年秋にリニューアルオープン予定）を実施いたしました。
- 23年ぶりに人事制度を改定**
**(2022/ 4月)**
  - ・ 中期経営計画の基盤戦略である「人財強化」の施策として、23年ぶりに人事制度を改定しました。「キャリアスキル認定制度」など、各自が持つ能力やスキルを評価し、多様な「人財」がやりがいをもって活躍できる仕組みを導入することで、お客さま・地域社会の発展に貢献できる「人財」を育成してまいります。
- 鳥取大学との包括連携協定の締結**
**(2022/ 4月)**
  - ・ 産学連携による地域課題の効果的な解決に向けて、国立大学法人鳥取大学と包括連携協定を締結しました。2004年より締結していた協定内容に加え、新たにSDGsの取組みや学生のキャリア形成支援の分野においても連携いたします。
- 倉吉市および鳥取県中部森林組合との脱炭素の取組みにかかる連携協定の締結**
**(2022/ 5月)**
  - ・ 2022年3月の倉吉市の「ゼロカーボンシティ」宣言にもとづき、地元事業者および金融機関が連携した地域の脱炭素化に向けて鳥取県中部森林組合、当行による三者での連携協定を締結しました。当行はJ-クレジットの販売の仲介を通じて支援してまいります。
- 第10代頭取として入江頭取が就任**
**(2022/ 6月)**
  - ・ 2022年6月24日に第10代頭取として入江到が就任いたしました。中期経営計画「共創Innovation」の目指す姿に掲げる「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」の実現に向けて、新たな体制で引続き取組んでまいります。
- 「バード・ハット ときめきセレブレーション」イベントの実施**
**(2022/ 8月)**
  - ・ 鳥取駅前への賑わい創出を目的に、駅前周辺企業・団体とともに実行委員会を組成し、丸由百貨店と連携したイベントを8月14日、28日、9月3日の3回にわたり開催しました。延べ10,000人以上の来場者があるなど地域活性化に取り組めました。
- 「IT専門人財」の育成にかかる業務提携**
**(2022/ 9月)**
  - ・ 中期経営計画の重点戦略の一つである「デジタルイノベーション」に向けて、株式会社IDホールディングスと業務提携を行いました。実践的な教育プログラムの実施により、行内の一部のシステムを内製化するプロジェクトを通じた「人財」育成に取り組んでまいります。

# 2023年3月期 第2四半期決算概要

---

**【 連結 】**

- ・ 経常収益は、前年同期比3.0%増の70億30百万円。中間純利益は、同7.1%減の5億82百万円と増収減益。中間期として増収は2年連続、減益は2年ぶり。経常利益は9億58百万円（前年同期比0.0%、1百万円増加）であり、2年連続増益。

**【 単体 】**

- ・ 経常収益は、前年同期比2.9%増の68億32百万円。中間純利益は同11.1%減の5億53百万円と増収減益。中間期として増収は2年連続、減益は2年ぶり。経常利益は9億11百万円（前年同期比4.0%減）であり、2年ぶり減益。
- ・ 経常収益の増加は、株式等売却益や有価証券利息の増加が要因。
- ・ 中間純利益の減少は、国債等債券関係損益や役務取引等収益の減少のほか、経費の増加が要因。
- ・ 預金残高は、前年比341億円増加の1兆5億円と、中間期末として初めて1兆円を突破。（中間期末過去最高）
- ・ 貸出金残高は、中小企業向けを中心に増加し、前年比198億円増加の8,565億円。（中間期末過去最高）
- ・ 不良債権額は、前年比19億円減少の84億円、不良債権比率は0.96%
- ・ 自己資本比率は、前年比0.48ポイント上昇の8.41%。

**【 業績予想 】**

- ・ 2023年3月期通期の業績予想は、連結・単体とも、経常利益15億円、当期純利益10億円の当初予想を据え置き。



# 決算概要

- 2022年度中間期は、2年連続増収、2年ぶりの減益
- 2022年度通期業績予想は、当初予想を据置き

## 2022年度中間期決算概要

### 【連結】

	21年9月期	22年9月期	前年同期比	増減率
経常収益	6,824	7,030	206	3.0%
経常利益	957	958	1	0.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	627	582	△45	△7.1%

### 【単体】

経常収益	6,636	6,832	196	2.9%
経常利益	950	911	△39	△4.0%
中間純利益	622	553	△69	△11.1%

### (2022年度通期業績予想)

(百万円)

通期業績予想	前年比増減率
1,500	223.9%
1,000	12.2%

(百万円)

1,500	249.6%
1,000	15.2%

## 配当の状況 (1株あたり配当金)

	第2四半期末	期末	合計
2022年3月期	25円	25円	50円
2023年3月期	25円	(予想) 25円	(予想) 50円

# 単体決算概要

- 経常収益は、株式等売却益や有価証券利息の増加により2年連続の増加
- 経常利益は9.1億円、中間純利益は5.5億円

## 単体決算概要

	(百万円)		
	21年9月期	22年9月期	前年同期比
<b>経常収益</b>	6,636	6,832	196
業務粗利益	5,567	5,438	△129
（コア業務粗利益）	5,505	5,589	84
資金利益	4,710	4,893	183
役務利益	777	675	△102
その他業務利益	79	△130	△209
うち国債等債券関係損益	61	△151	△212
経費	(△) 4,557	4,753	196
<b>コア業務純益</b>	947	835	△112
与信関連費用	(△) 291	65	△226
株式等関係損益	119	196	77
その他臨時損益	112	95	△17
<b>経常利益</b>	950	911	△39
特別損益	△38	△12	26
法人税等合計	(△) 289	345	56
<b>中間純利益</b>	622	553	△69

## (主な増減要因)

### 【経常収益】 前年同期比+196百万円

- (+) 株式等売却益の増加 (+112百万円)
- (+) 有価証券利息の増加 (+97百万円)
- (-) 役務取引等収益の減少 (△121百万円)

### 【コア業務純益】 前年同期比△112百万円

- (+) 資金利益の増加 (+183百万円)
- (-) 経費の増加 (+196百万円)
- (-) 役務利益の減少 (△102百万円)

### 【経常利益】 前年同期比△39百万円

- (+) 与信関連費用の減少 (△226百万円)
- (+) 株式等関係損益の増加 (+77百万円)
- (-) 国債等債券関係損益の減少 (△212百万円)
- (-) コア業務純益の減少 (△112百万円)

### 【中間純利益】 前年同期比△69百万円

- (-) 経常利益の減少 (△39百万円)
- (-) 法人税等の増加 (+56百万円)

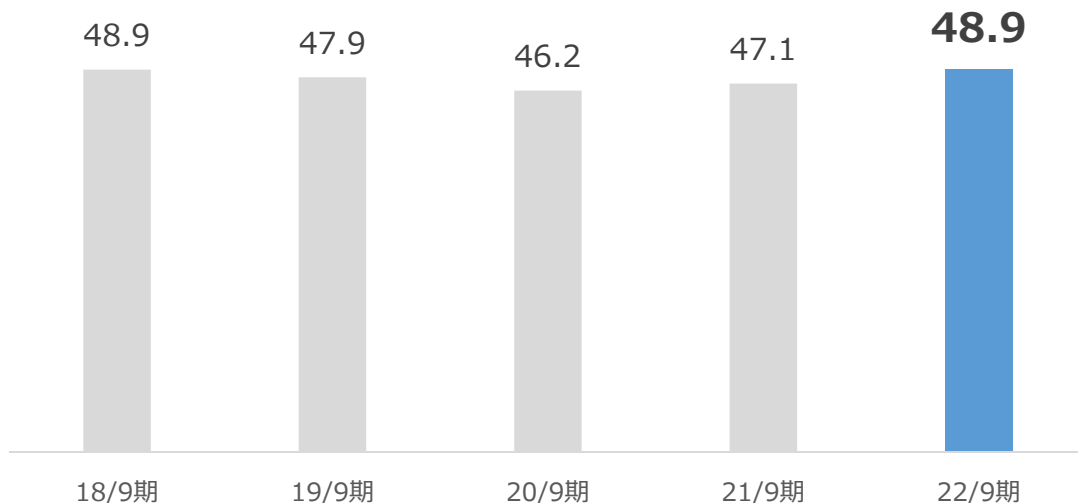
(+) プラス要因      (-) マイナス要因

# 資金利益・役務利益

- 資金利益は、有価証券利息の増加等により2年連続増加
- 役務利益は、預り資産関連手数料の減少等により前年同期比で1.0億円減少

## 資金利益

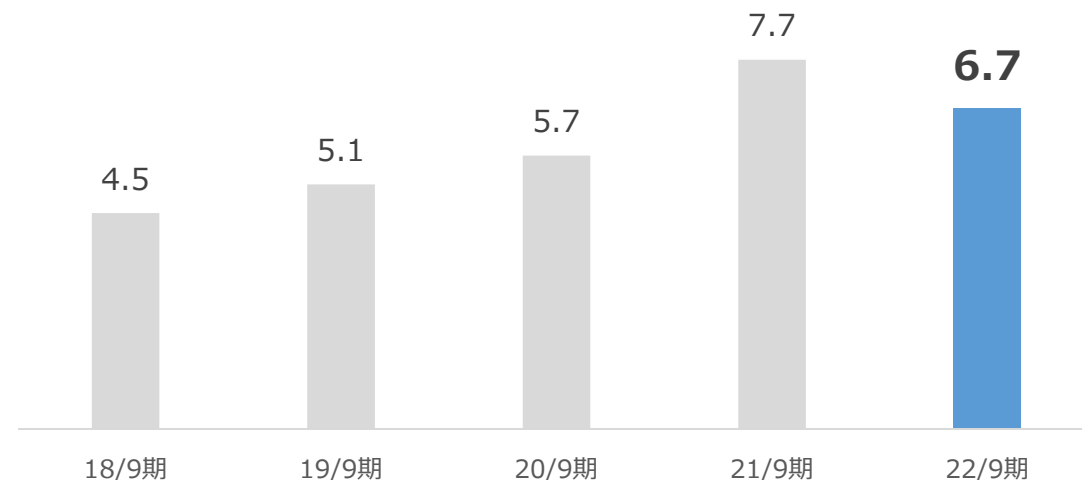
(億円)



(億円)	21年9月期	22年9月期	前年同期比
資金利益	47.1	48.9	1.8
うち貸出金利息	44.9	44.7	△0.2
うち有価証券利息	3.3	4.3	1.0
うち預金利息 (△)	1.5	1.1	△0.4

## 役務利益

(億円)



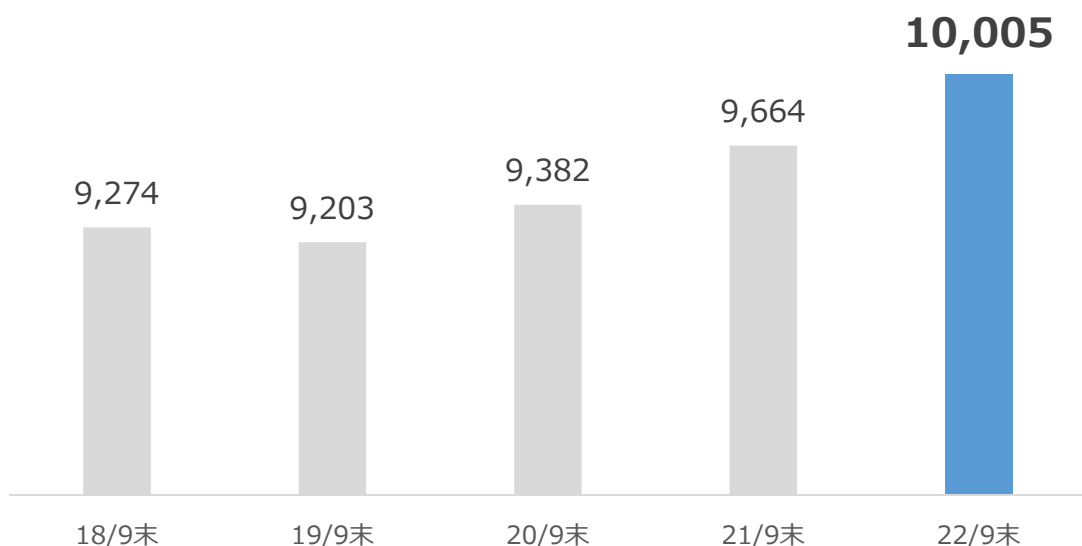
(億円)	21年9月期	22年9月期	前年同期比
役務利益	7.7	6.7	△1.0
うち預り資産関連	5.3	4.7	△0.6
うち法人関連	1.9	1.9	0.0

# 預金・貸出金

- 預金残高は、前年比341億円増加の1兆5億円と、中間期末として初めて1兆円を突破（中間期末過去最高）
- 貸出金残高は、中小企業向けを中心に増加し、前年比198億円増加の8,565億円（中間期末過去最高）

## 預金残高

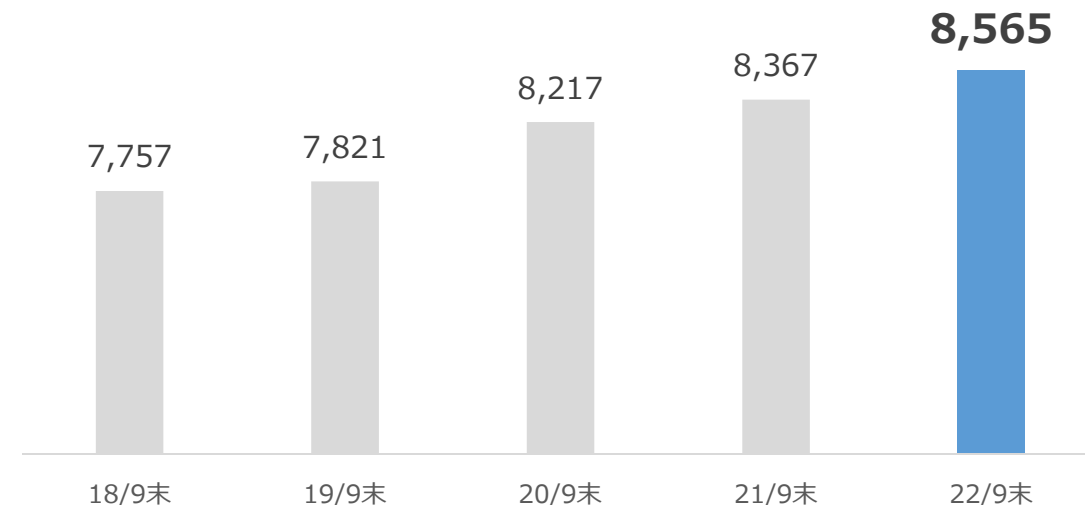
(億円)



(億円)	21年9月末	22年9月末	前年比	増減率
預金残高	9,664	10,005	341	3.5%
うち個人預金	6,929	6,995	66	0.9%
うち法人預金	2,140	2,152	12	0.5%
うち公金預金	571	835	264	46.1%

## 貸出金残高

(億円)



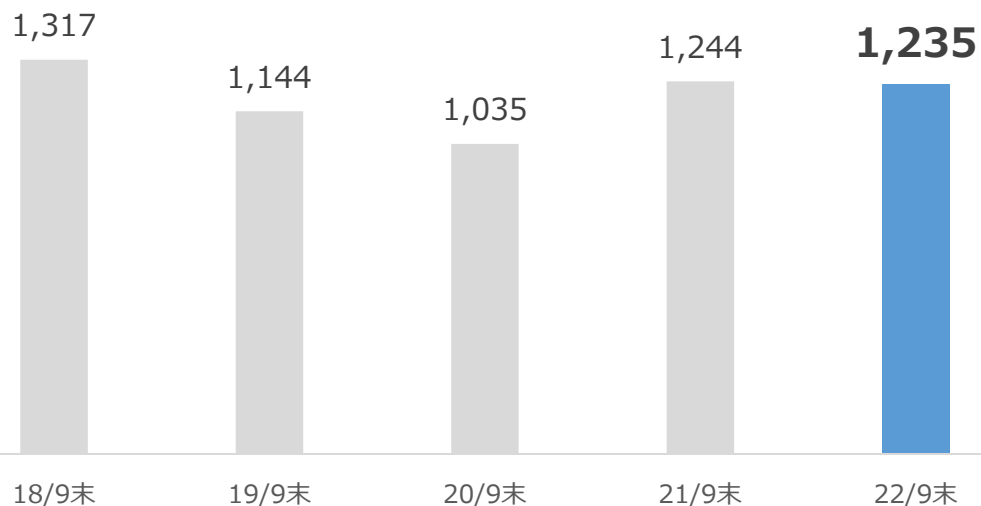
(億円)	21年9月末	22年9月末	前年比	増減率
貸出金残高	8,367	8,565	198	2.3%
うち中小企業向け	2,882	3,070	188	6.5%
うち個人ローン	2,519	2,547	28	1.1%

# 有価証券

- 有価証券残高は、前年比9億円減少の1,235億円
- 国債等債券関係損益△151百万円、株式等関係損益196百万円を計上

## 有価証券残高

(億円)



(億円)	21年9月末	22年9月末	前年比	増減率
有価証券残高	1,244	1,235	△9	△0.7%
うち債券	1,062	1,029	△33	△3.1%
うち株式	47	54	7	14.2%
うちその他	134	151	17	12.7%

## 有価証券関係損益

(百万円)

	21年9月期	22年9月期	前年同期比
国債等債券関係損益	61	△151	△212
うち売却益・償還益	64	54	△10
うち売却損・償還損・償却 (△)	2	205	203

(百万円)

	21年9月期	22年9月期	前年同期比
株式等関係損益	119	196	77
うち売却益	119	231	112
うち売却損・償却 (△)	-	34	34

## 評価損益

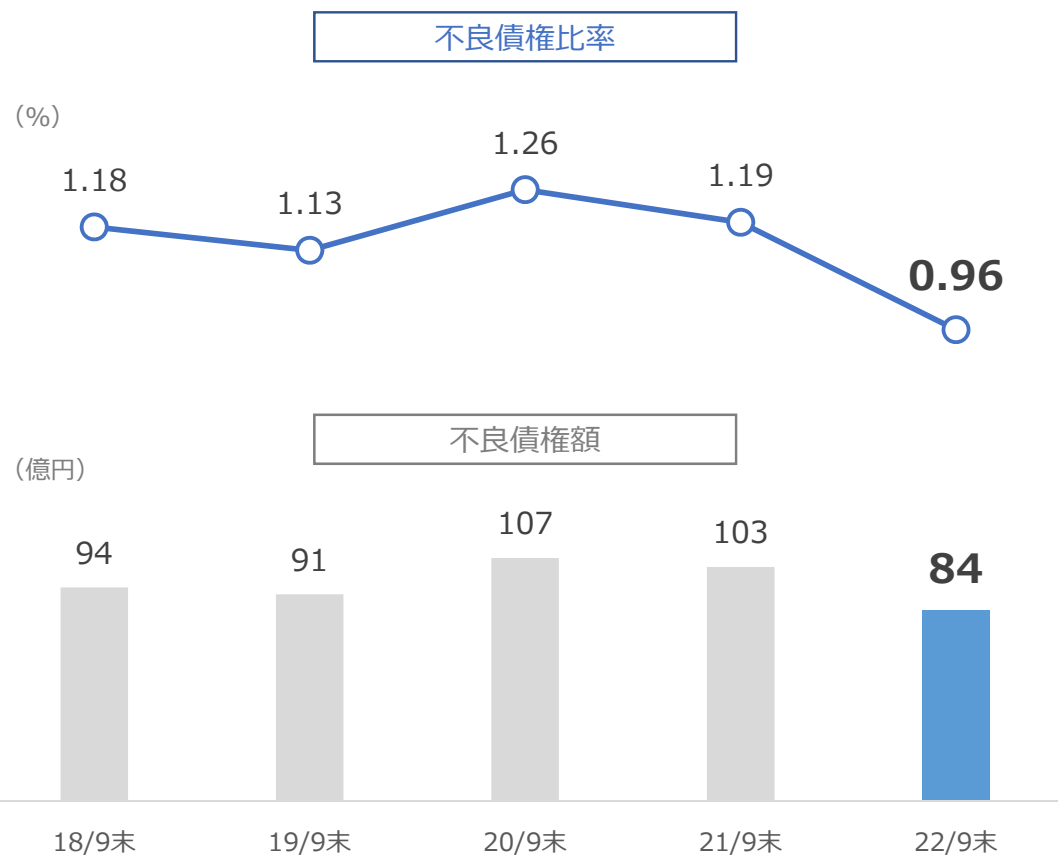
(百万円)

	21年9月末	22年9月末	前年同月比
評価損益	1,194	△379	△1,573
満期保有目的	13	△58	△71
子会社・関係会社株式	-	-	-
その他有価証券	1,181	△320	△1,501

# 不良債権・与信関連費用

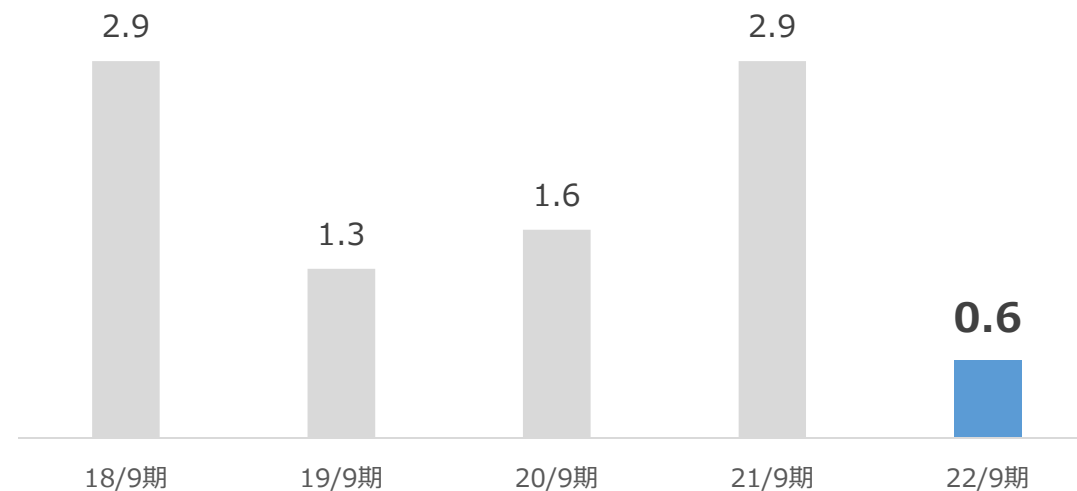
- 不良債権額は、前年比19億円減少の84億円、不良債権比率は0.96%
- 与信関連費用は、前年同期比2.3億円減少の0.6億円

## 不良債権の状況



## 与信関連費用

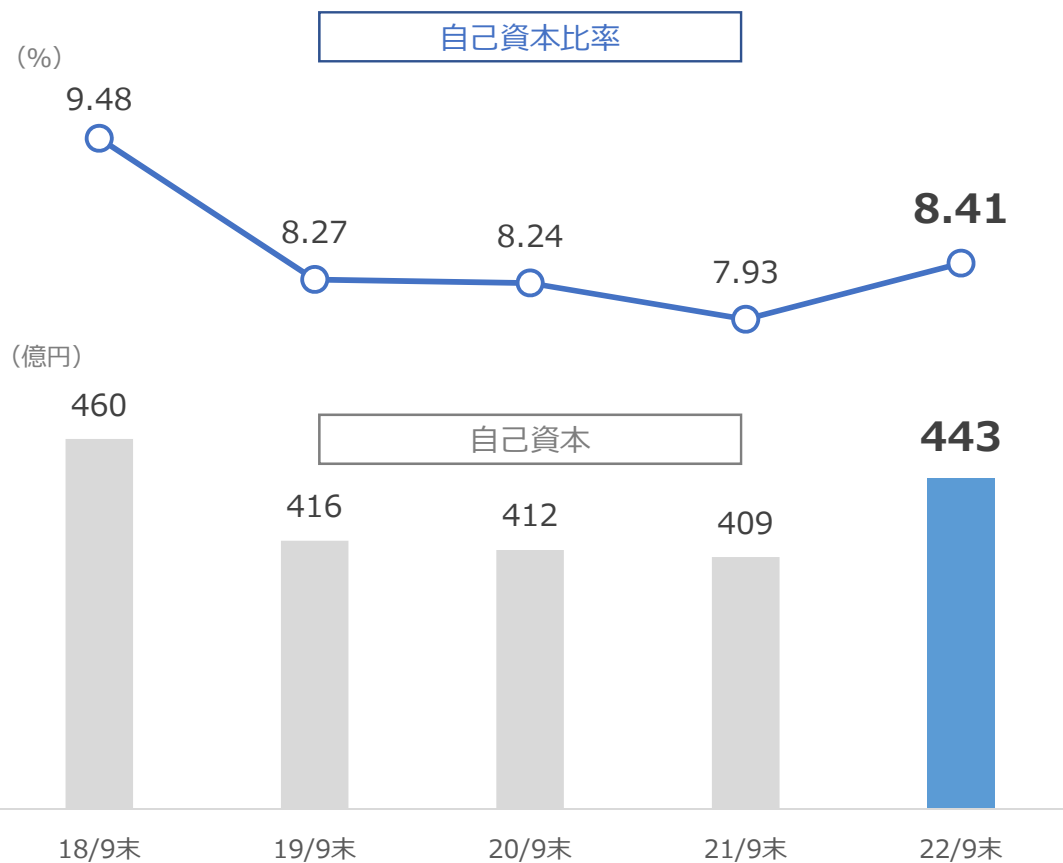
(億円)



# 自己資本比率

■ 自己資本比率は前年比0.48ポイント上昇の8.41%

## 自己資本比率



(億円)	21年9月末	22年9月末	前年比
自己資本額	409	443	34
基礎項目	470	471	1
調整項目 (△)	60	27	△33
リスクアセット等	5,164	5,266	102
自己資本比率	7.93%	8.41%	0.48%